

地方鉄道の維持・活性化について国の関与を求める意見書

J R小浜線は、敦賀・舞鶴間を結び、通勤や通学、日常の移動手段として沿線地域の人々の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関である。

さらに、北陸新幹線敦賀開業やそれに続く小浜開業を控え、嶺南地域のみならず北近畿エリアまで増大する観光客の重要な交通手段として期待が高まっている。

福井県および沿線市町では「嶺南地域公共交通網形成計画」を策定し、小浜線活性化に向けてこれまでに積み立てた基金を活用して事業を行うなど、福井県および沿線市町が連携してさらなる利便性の向上を図ることとしている。

このような中、西日本旅客鉄道株式会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化により、利用状況に応じたダイヤの見直しを行うとして、減便を前提にしたダイヤの見直しや駅の無人化等を表明したところである。

福井県嶺南地域は、原子力発電所を15基かかえ、国内有数の電力供給基地として国策に協力し、日本の経済発展に大きく寄与してきた重要な地域である。

東京一極集中を是正して、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることが目標とした「地方創生」と、国土の均衡ある発展、そして人手不足や脱石油の車社会に対応するためにも、地域のインフラである鉄道再生は有効であり、国が国土の交通問題に対して有効な施策をとるべきである。

国においては、沿線市町の重要な交通機関であるのみならず、北陸と北近畿を結ぶJ R小浜線を維持・活性化していくため、以下の対策を講じるよう強く求める。

記

1 J R小浜線の安定的な維持・存続を図るため、収支差に応じた減収補填制度を創設すること。

1 新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした減便や駅の無人化などの急進的な合理化をすることがないよう、国として積極的に関与すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月4日

衆議院議長 大島 理森 殿

参議院議長 山東 昭子 殿

内閣総理大臣	菅 義偉	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
国土交通大臣	赤羽 一嘉	殿
内閣官房長官	加藤 勝信	殿

福井県おおい町議会